

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像 (政策)	番号	7	名称	快適な生活を育むまち					
施策	番号	4	名称	上下水道の整備					
主担当部	水道局		主担当課	水道局 総務課		部長名	杉田 幸司		
関係部	下水道局		関係課	施設課・八木浄水場・下水道管理課・下水道施設整備課					
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	安全な水の効率的かつ安定した供給を確保するとともに、下水道の普及と効率的な維持管理に努めることを目的とする。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について			社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について					
	快適な生活基盤の整備や維持管理を求められている。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化による人口減少、節水意識の高揚、節水機器の普及などエコ社会の進行に伴う水需要の減少が、水道財政に与える影響が懸念させる。</li> <li>・下水道整備が進み、普及率が向上するに従って、整備区域に隣接する未整備区域等からの整備に対するニーズが高まっている。</li> </ul>					
これまでの成果	市民が常に安全で安心できる良質な水を安定的に供給している。また公共下水については、河川の水質向上と快適な生活環境を提供している。								
4. 指標及びコストの推移									
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標	目標	目標		
	施策指標① (成果指標)	下水道処理人口普及率	69%	70%	71%	72%	73%	75%	
	施策指標② (成果指標)	水道普及率	99.9%	99.9%	99.91%	99.92%	99.93%	99.99%	
	施策指標③ (成果指標)								
	施策指標④ (成果指標)								
施策指標⑤ (成果指標)									
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み	
	歳出 (直接事業費)(a)		3,740,509	4,102,148	3,830,930	3,973,964	4,031,600		
	歳入 (b)	受益者負担額	757,302	788,812	789,859	851,726	880,670		
		国や県からの補助金その他	399,142	527,769	391,378	540,973	577,751		
	(a) - (b) = 一般財源		2,584,065	2,785,567	2,649,693	2,581,265	2,573,179		
	正職員	従事者数 (単位:人)	53.20	52.25	51.50	53.00	54.75		
		人件費(c)	333,245	324,107	319,455	328,759	339,614		
トータルコスト (a) + (c)		4,073,754	4,426,255	4,150,385	4,302,723	4,371,214			

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効率的な整備を行うため、人口密集地を優先的に整備するなど計画的な事業執行に取り組んだ結果、当初目標として定めていた普及率を達成した。</li> <li>・市街化区域等の整備を推進することにより、ある程度の施策成果の向上が可能と考えられる。</li> </ul>				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画に定めている「上下水道の整備」に直接的に貢献している施策である。</li> </ul>				
6. 施策の課題						
この施策の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水道の配水量が年々減少傾向にあることから、老朽施設の更新、耐震化等に向けた財政計画に影響がある。</li> <li>・下水道整備の普及率を向上させるため、工事コスト縮減等に継続して取り組むなど、事業費を有効活用し、事業推進を行っていく必要がある。</li> </ul>					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画に基づき、施設の整備・更新事業を計画的に進める。</li> <li>・また、アウトソーシング等による経営のスリム化や給水コストの削減による経営の効率化・健全化を図る。</li> <li>・公共下水道事業としての経営基盤の強化、事業の健全性、計画性、透明性の向上を図るため、地方公営企業法の適用を目指す。</li> </ul>				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）						
1次評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活基盤整備のため、下水道普及率の向上を目指す。</li> <li>・今後の情勢を考えても、廃止又は縮小する事業はない。</li> </ul>				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。  
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。  
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。  
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
下水道管理課		ソフト 義務	下水道施設の破損による事故や堆積物による 流下能力の低下を未然に防ぐため、計画的に 調査を行い、必要な箇所については、清掃・修 繕・改築を行う。	24,107	1	a	拡大する	
汚水施設維持管理事 業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
下水道管理課		ソフト 義務	下水道への接続を促進するため、普及相談員 による啓発を充実します。また、トイレの水洗化 を促進するために、貸付金制度の周知をはかり ます。	1,993	2	b	見直しな がら続け る	C
水洗化普及促進事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
下水道管理課		ソフト 義務	・下水道使用料の調定・徴収業務を水道局に委 託し使用者から徴収。 ・流域下水道維持管理負担金の算出、及び支 払。 ・汚水排出量の認定業務(申告による減額) ・消費税申告業務。	765,752	2	a	見直しな がら続け る	B
汚水管理事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
水道局総務課		ソフト 義務	①公企業会計業務…予算決算の編成、資金管 理運営 ②総務一般業務…事業基本計画、契約事務、 文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ③人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ④水道営業業務…水道料金に関する業務	3,899	2	a	見直しな がら続け る	
水道局総務事業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
水道局総務課		ソフト 義務	安全かつ円滑に水道事業を遂行するための拠 点施設として常に機能できるよう、庁舎内の電 気機械設備の点検整備等を定期的に行う。 また、非常停電時に備えての自家発電設備は 毎月1回、整備点検と試運転を行っている。	10,280	2	b	見直しな がら続け る	
水道局舎維持管理業 務	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						
水道局総務課		ソフト 義務	濁水、事故、災害等を想定した各種訓練の実施 及び災害用物資の購入	752	2	b	見直しな がら続け る	
水道局非常時対策事 業	○	ソフト 任意 内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
水道局総務課	○	ソフト 義務	①水道メーター検針及び点検業務 ②開閉栓受付及び局電話受付(交換)業務 ③開閉栓業務(一部現地精算含む) ④水道料金及び下水道使用料調定業務 ⑤水道料金等収納及び滞納整理業務(給水停止を含む) ⑥水道メーター取替及び維持管理業務 ⑦給水装置工事及び新規開栓受付業務 ⑧その他付帯業務 以上の業務を民間業者に委託	81,119	2	a	見直しな がら続け る	A
お客様センター委託業 務		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	○	ソフト 義務	市民の方々からの通報及び職員の発見による 水道管からの漏水を調査して修理を行い改善 する事やお客様の給水装置を積極的に維持管 理することにより、有収率の向上に努める。ま た、事業者からの地下埋設物事前協議書によ り、必要に応じて現場立会を行い、上水道の施 設の安全確保を図る。	34,124	2	a	見直しな がら続け る	
管路維持管理事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	○	ソフト 義務	年4回各ポンプ施設内の設備である加圧ポン プ・受水槽・加圧タンク・制御盤等の点検業務を 仕様書に基づき行い、軽微なものについては、 局の指示により修理復旧を行う。2箇所のポン プ場の水質が関係法令の基準値を満たす様、 年1回、定期的に受水槽を清掃・消毒し、安全な 水道水の供給に努める。	4,804	2	b	見直しな がら続け る	
ポンプ場維持管理事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	○	ソフト 義務	市内上水道関連施設の巡視及び各定点消火栓 での圧力計の設置を行い水圧測定する。なお、 調査により漏水及び陥没箇所の発見があれば 修理及び原型復旧を行う。		2	b	見直しな がら続け る	
各種調査事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	○	ソフト 義務	給水装置工事の申請に至るまでの協議等その 後、申請後の書類審査、工事の監督給水装置 完了後の検査、又適正な給水装置を設置する ために、新規指定工事業者受付、審査並びに 指導等を行う。		2	b	見直しな がら続け る	
給水装置設置事業		内部管理・維 持管理						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	○	ソフト 義務	計量法に基づいて、定期的に取り替を行い、取替 に必要な金額を適正に算出して、委託業者と契 約して取替を行う。また、閉栓中で5年以上使用 されていないメーターについては取外しを行う。 その金額についても適正に算出し、委託業者と 契約し取外を行う。取替困難箇所については、 使用者と協議を行い改善する。	9,923	2	a	見直しな がら続け る	
水道メーター取替及び 維持管理業務		内部管理・維 持管理						

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
水道局施設課	○	ソフト 義務	開発事業事前協議会に参加し、榎原市開発指 導要綱に基づき、開発事業者に協議・指導を行 う。また、事前協議において配管、材料等の詳 細を条例、規程、要綱により協議・指導を行っ ています。その後工事施工前に工程、施工管理の 確認を行っている。		2	b	見直しな がら続け る	
開発協議事業		ソフト 任意						
水道局施設課	○	ソフト 義務	積算単価の管理を行う事により、適正な工事費 の積算を図ると共に、既存の水道施設を管路管 理システムにより管理することで、水道工事の 計画及び他事業者の事業協議の審査を行い、円 滑な事業の進捗を図る。	6,500	2	b	見直しな がら続け る	
管理計画業務		ソフト 任意						
水道局施設課 八木 浄水場	○	ソフト 義務	・昼夜を問わず原水の取水に努め、適切な浄水 処理を実施することにより、低廉な水道水を安 定して供給する。 ・ポンプ設備や電気計装設備といった設備・機 器の定期的なメンテナンスを実施することによ り、浄水場施設の良好な維持管理を図る。	52,243	2	a	見直しな がら続け る	
浄水場運転維持管理 事業		ソフト 任意						
水道局施設課 八木 浄水場	○	ソフト 義務	・年間の送水計画を策定し、県水道局と受水調 整を図りつつ、浄水場からの遠隔操作により均 等受水に努め、安定的に配水する。 ・ポンプ設備や電気計装設備等の定期的なメン テナンスを実施することにより、配水場施設の 良好な維持管理を図る。	1,625,642	2	a	見直しな がら続け る	
配水場運転維持管理 事業		ソフト 任意						
水道局施設課 八木 浄水場	○	ソフト 義務	・水道局のホームページ(HP)を毎月更新するこ とにより、水質検査結果等の水道事業に関する情 報を広く提供する。 ・施設見学、出前講座を行い水道事業に対する 理解を深めてもらう。その際、資料も配布し記憶 に残りやすいものにする。 ・水道局発行の広報紙(年2回)に浄水場の業務 に関する記事を掲載する。		2	b	拡大する	D
広報事業		ソフト 任意						
水道局施設課 八木 浄水場	○	ソフト 義務	・毎日9箇所、濁度・色度・残塩の検査を行う。 ・自己水質検査を月1回、2箇所の配水池の場 内給水栓、小学校16校・中学校6校、11箇所の 自治会地区内の公共施設及び2箇所の受水槽 型加圧ポンプ場で実施する。また月2回、浄水場 の場内給水栓と各原水で実施する。 ・自己検査できない項目については、奈良広域 水質検査センター組合に検査を委託する(管末3箇 所、年4回)。	12,790	2	a	見直しな がら続け る	
水質検査事業		ソフト 任意						



(ハード事業)							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
					貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
下水道施設整備課	ハード	現在、事業計画の認可を受けている区域(約1,787ha)の内、人口密集地や市街化の著しい区域を優先的に、計画的かつ効率的に整備を進め、下水道処理人口普及率の向上を目指します。また、開発事業等に伴う施設建設についても、整備計画との整合や適切な維持管理に留意しながら協議・指導を行います。	1,051,566	1	a	継続する	-
汚水施設建設事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	ハード	他事業で支障になる上水道施設の移設・復旧及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業	99,390	1	a	継続する	-
配水管移設事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	ハード	老朽化した上水道管を管路更新布設替えることにより、給水の安定供給を図る。	4,656	1	a	継続する	-
老朽管布設替事業							
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類	事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
水道局施設課	ハード	上水道管の拡張のための布設及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業	41,390	1	a	継続する	-
配水管埋設事業							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	汚水施設維持管理事業							
担当課名	下水道管理課		課長名	大野 耕一				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
	施策	4	上下水道の整備					
予算事業名	下水道事務管理費・下水道維持管理費・長寿命化事業							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	市が管理すべき下水道(汚水)施設		事業の内容説明	下水道施設の破損による事故や堆積物による流下能力の低下を未然に防ぐため、計画的に調査を行い、必要な箇所については、清掃・修繕・改築を行う。				
事業の目的	下水道施設の適切な維持管理により安心して快適に暮らせることを目的とする。							
<b>妥当性評価</b> この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
説明	(下水道法 第二章 公共下水道(管理) 第三条による。) 公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が行うものとする。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	市の施設のため、管理を他で行う事は出来ない。					
<b>DO 実施</b> 指標の推移 成果指標 活動指標① 活動指標② コストの推移 (単位:千円) 備考(これまでの実績等)	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	管路調査率		100	100	100	100	100	100
	修繕率		100	100	100	100	100	100
	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		32,411	32,474	24,107	69,575	99,575	
	歳入(b)	受益者負担額	22,965	32,474	24,107	49,575	64,575	
		国県補助金等その他	9,446			20,000	35,000	
	(a) - (b) = 一般財源							
	正職員	従事者数(単位:人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
人件費(c)		6,264	6,203	6,203	6,203	6,203		
トータルコスト(a)+(c)		38,675	38,677	30,310	75,778	105,778		
単位当たりコスト	計算式等							

CHECK	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明						
	上位施策への貢献度はどうか		1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明						
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	適正な維持管理を行う上で、コストの削減には限界があり、削減の余地はあまりないが、可能な範囲で削減に取り組む。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	下水道施設を計画的に調査を行うことで、効率的な維持管理ができ、下水道のサービスを安定的に提供できる。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度		
			4 廃止又は休止する	5 完了する				
	説明	下水道施設の維持管理には、更新も含め計画的に調査を行いつつ効率的に行う必要がある。また、長寿命化計画に基づき事業を進めていくことから、事業費が増えることが予想される。						



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	水洗化普及促進事業							
担当課名	下水道管理課			課長名	大野 耕一			
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
	施策	4	上下水道の整備					
予算事業名	下水道普及促進費・下水道事務管理費							
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度	
対象	供用開始区域内の下水道未利用者			事業の内容説明	下水道への接続を促進するため、普及相談員による啓発を充実します。また、トイレの水洗化を促進するために、貸付金制度の周知をはかります。			
事業の目的	より多くの市民に公共下水道を利用してもらうよう、啓発等により水洗化率の向上に努めることを目的とする。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	市が水洗化の啓発を行うことで、市民に下水道に関する重要性を認識してもらい、環境に対しての取り組みが出来る。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	市民の下水道に関する認識が低くなり環境に対しての住民生活に悪影響を及ぼす。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	水洗化率		88	88	87	88	88	88
活動指標①	水洗化戸数		35,855	36,800	36,817	37,800	38,800	41,800
活動指標②	訪問戸数		944	1,000	962	1,000	1,000	1,000
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		2,494	3,010	1,993	2,820	2,820	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		2,494	3,010	1,993	2,820	2,820	
	正職員	従事者数(単位:人)	3.10	3.10	2.55	2.55	2.55	
		人件費(c)	19,418	19,229	15,818	15,818	15,818	
	トータルコスト(a)+(c)		21,912	22,239	17,811	18,638	18,638	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	新たな供用開始区域の拡大により、処理区域内の人口が増えた為、水洗化率は下がったものの、水洗化人口は増加している。						
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公共下水道が整備されても、各家庭が接続しなければ供用開始区域の水洗化率の向上につながらない。						
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	啓発用のリーフレットなどの購入やパンフレットの印刷等、最小のコストで行っている。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	下水道の供用開始された区域においては、下水道への接続を促進するため、普及相談員による啓発やホームページ等による情報提供を充実します。また、水洗化を促進するために貸付金制度の周知を図っている。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	C		
		4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	予算は現状のまま、水洗化促進のための、啓発内容の検討を行う。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表 (作成日:平成 年 月 日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	汚水管理事業								
担当課名	下水道管理課			課長名	大野 耕一				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	4	上下水道の整備						
予算事業名	下水道事務管理費								
事業の開始年度	昭和	43	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	供用開始区域内の下水道利用者・県			事業の内容説明	・下水道使用料の調定・徴収業務を水道局に委託し利用者から徴収。 ・流域下水道維持管理負担金の算出、及び支払。 ・汚水排出量の認定業務(申告による減額) ・消費税申告業務。				
事業の目的	健全な経営を行うため、下水道使用料等で財源を確保する。								
妥当性評価  この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	健全な下水道事業を進めるために、使用料歳入を確保する。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	管理運営に支障をきたす。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	下水道使用料徴収率		96	97	97	97	98	98
	活動指標①	徴収委託件数		157,236	165,810	162,256	168,000	175,000	196,000
	活動指標②								
	コストの推移  (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		734,337	756,338	765,752	802,151	816,095	
		歳入(b)	受益者負担額	734,337	756,338	765,752	802,151	816,095	
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)	1.80	1.80	1.60	1.80	1.80		
		人件費(c)	11,275	11,165	9,925	11,165	11,165		
トータルコスト(a)+(c)		745,612	767,503	775,677	813,316	827,260			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	使用料の徴収率は前年度より上回っており、委託先の水道局には現年度収入されている分を足すと99%の徴収率である。							
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	下水道事業の健全化を図るため歳入確保が必要である。							
効率性評価	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
		説明	水道局に下水道使用料の徴収を委託しているので、現在のコスト低減は難しい。委託単価は両方で協議して決定している。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	下水道使用料は上水道料金と一括徴収されており、調定、徴収業務を水道局に委託している。未収分を下水道管理課で個別管理と徴収を行う事は非効率的であるので、この体制でいきたい。下水道使用料の滞納整理のうち交付要求等の滞納処分については下水道管理課で対応しているが、債権回収は低徴収率アップには繋がらない。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
説明	引続き水道局と協力し、年度内の徴収に努め、滞納にならないよう働きかける。下水道使用料の公平な徴収の為、徴収率の向上を図る。使用者からの苦情を減らす事により、収納意識を高め未収を減らす。									

○

ハード事業

P L A N  計 画	事務事業名	汚水施設建設事業							
	担当課名	下水道施設整備課			課長名	藤田 晃 男			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
		施 策	4	上下水道の整備					
	予算事業名	下水道施設整備事業費							
	事業の開始年度	昭和	42	年度	事業の終了予定年度	平成	37	年度	
事業の 目的	河川の水質向上や、快適な生活環境を実現するために、汚水管渠の建設を推進します。		事業の 内容説明 (全体 計画)	現在、事業計画の認可を受けている区域(約1,787ha)の内、人口密集地や市街化の著しい区域を優先的に、計画的かつ効率的に整備を進め、下水道処理人口普及率の向上を目指します。また、開発事業等に伴う施設建設についても、整備計画との整合や適切な維持管理に留意しながら協議・指導を行います。					
指 標 の 推 移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
活動指標 ①	下水道処理人口普及率		69	70	71	72	73	75	
活動指標 ②									
D O  実 施	コストの 推移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		969,551	1,067,942	1,051,566	991,384	1,003,670	
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他		316,627	425,000	335,923	425,000	425,000
		(a) - (b) = 一般財源		652,924	642,942	715,643	566,384	578,670	
		正職員	従事者数(単位:人)		14.50	15.00	15.00	15.00	15.00
			人件費(c)		90,828	93,045	93,045	93,045	93,045
		トータルコスト(a)+(c)		1,060,379	1,160,987	1,144,611	1,084,429	1,096,715	
単位当 りコスト	計算式等								
備考 (これまで の実績等)	活動指標 H22以前 計画67、実績68、達成率100%								
C H E C K  評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	1	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない				
		説明	限られた予算の有効活用により、普及率の着実なる向上を維持しています。						
A C T I O N  修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する			
		説明	予算や従事者数を確保し、コスト意識を持って事業に取り組みます。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	水道局総務事業							
担当課名	水道局総務課		課長名	巳浪 孝司				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
	施策	4	上下水道の整備					
予算事業名	—							
事業の開始年度	昭和	45	年度	事業の終了予定年度	平成 年度			
対象	水道局職員業務全般			事業の内容説明	①公企業会計業務…予算決算の編成、資金管理運営 ②総務一般業務…事業基本計画、契約事務、文書管理、公用車管理、業務用無線管理 ③人事業務…職員研修、健康診断、訓練 ④水道営業業務…水道料金に関する業務			
事業の目的	水道事業の健全経営							
妥当性評価  この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	水道法第6条第2項に基づく						
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明	生活に直結している水道事業経営を、民間の事業とするのは困難である。				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標							
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移  (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		3,759	5,501	3,899	8,636	6,600
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
(a) - (b) = 一般財源		3,759	5,501	3,899	8,636	6,600		
正職員		従事者数(単位:人)	3.10	2.40	2.40	3.10	3.10	
		人件費(c)	19,418	14,887	14,887	19,229	19,229	
トータルコスト(a)+(c)		23,177	20,388	18,786	27,865	25,829		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								



CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	平成23年度決算において11,146万円の当期純利益をあげ、健全な経営が行なわれている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	上水道事業の根幹をなす業務である。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	すでに効率経営を行なっているため、削減の余地はあまりない。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	会計システムの見直しにより事務の効率化を図る。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	現在の健全経営を維持しながら「安全で安心できる、安定した水道の供給」をするべく努力する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	水道局舎維持管理業務								
担当課名	水道局総務課		課長名	巳浪 孝司					
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	4	上下水道の整備						
予算事業名	—								
事業の開始年度	平成	2	年度	事業の終了予定年度	平成 年度				
対象	水道局舎		事業の内容説明	安全かつ円滑に水道事業を遂行するための拠点施設として常に機能できるよう、庁舎内の電気機械設備の点検整備等を定期的に行う。 また、非常停電時に備えての自家発電設備は毎月1回、整備点検と試運転を行っている。					
事業の目的	水道局舎を安全に維持管理し、通常時・非常時を問わず水道事業を円滑に遂行する。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業						
		2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業						
		3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明								
やめた場合の影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		6,887	12,290	10,280	6,405	6,405	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		6,887	12,290	10,280	6,405	6,405	
正職員		従事者数(単位:人)	1.80	1.30	1.30	1.40	1.40		
		人件費(c)	11,275	8,064	8,064	8,684	8,684		
トータルコスト(a)+(c)		18,162	20,354	18,344	15,089	15,089			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	一定レベルの機能と安全性を維持している。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	水道事業の基幹施設としての役割をなすことにより貢献度は高い。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	いずれ老朽化してくるものであるので一定レベルを保つための経費は不可欠である。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	現時点では特に問題はないので見直しは必要ないとする。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	現在の庁舎機能を適切に維持管理しながら部分的な老朽化に備える。今後、将来的な改修や資金面についてのビジョンが必要。				

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業							
事務事業名	水道局非常時対策事業										
担当課名	水道局総務課		課長名	巳浪 孝司							
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち								
	施策	4	上下水道の整備								
予算事業名	—										
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成 年度						
対象	市民全般		事業の内容説明	湧水、事故、災害等を想定した各種訓練の実施及び災害用物資の購入							
事業の目的	湧水、事故、災害等の不測の事態に際し、的確な初動活動ができる体制を確立し、安全な水道供給により市民生活を守る。										
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	地方公共団体としての責務									
やめた場合の影響は	1	1	非常に大きい	2	ある程度はある	3	克服できる範囲内	4	ほとんどない		
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標										
	活動指標①	訓練実施回数(年間)			4	4	4	4	4	4	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			752	800	752	800	800		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他								
		(a) - (b) = 一般財源			752	800	752	800	800		
正職員		従事者数(単位:人)			1.50	1.40	1.40	1.50	1.50		
		人件費(c)			9,396	8,684	8,684	9,305	9,305		
トータルコスト(a)+(c)			10,148	9,484	9,436	10,105	10,105				
単位当たりコスト	計算式等										
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	定期的に訓練を実施することにより、職員の危機管理意識の向上につながる。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	非常時に市民生活を守るという観点からは非常に重要である。					
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	訓練には大きなコストはかからない。非常時用物資は低減すべきものではない。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	各種訓練については今後も継続して実施し、職員各々の危機管理意識の向上を図る。 危機管理課と連携を取り非常時の役割について明確にすることにより、いざという時に迅速な対応が 期待できる。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	非常時の市民生活を守るための事業であり、今後も継続していく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 7日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	お客様センター委託業務							
担当課名	水道局総務課			課長名	巳浪 孝司			
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
	施策	4	上下水道の整備					
予算事業名	—							
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度	
対象	給水世帯及び世帯			事業の内容説明	①水道メーター検針及び点検業務 ②開閉栓受付及び局電話受付(交換)業務 ③開閉栓業務(一部現地精算含む) ④水道料金及び下水道使用料調定業務 ⑤水道料金等収納及び滞納整理業務(給水停止を含む) ⑥水道メーター取替及び維持管理業務 ⑦給水装置工事及び新規開栓受付業務 ⑧その他付帯業務 以上の業務を民間業者に委託			
事業の目的	適正な料金請求と収納滞納料金の減少							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	市民サービスの向上と経費節減等経営の健全化のため、平成19年10月より民間業者に包括委託している。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	民間包括委託から直営に戻した場合、人件費の高騰が予測できる。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	収納率(収納額/調定額)		98%	98%	98%	98%	98%	98%
活動指標①								
活動指標②								
DO 実施 コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		82,224	82,593	81,119	89,857	89,857	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		82,224	82,593	81,119	89,857	89,857	
	正職員	従事者数(単位:人)	2.00	1.90	1.90	2.00	2.00	
		人件費(c)	12,528	11,786	11,786	12,406	12,406	
	トータルコスト(a)+(c)		94,752	94,379	92,905	102,263	102,263	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								



CHECK 評価	有効性評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	説明 民間経営のノウハウを生かした、市民サービスの向上と経費節減が図れている。
		上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
	効率性評価 経費削減は可能か		2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	説明 お客様センター業務は人件費が大部分であるので、経費削減はサービスの低下につながるおそれがある。
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	25年度は契約更新年度に当たるため、これまでの業務の改善点をふまえた契約を行うことにより、市民ニーズに合ったサービスを提供することができる。						
	どんなことが期待できるか(効果)							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかつける	3 縮小する	課内優先度	B	説明 できる限りの経費の節減はもとより、安定した業務遂行のための人材育成は不可欠である。
			4 廃止又は休止する	5 完了する				

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	配水管移設事業								
	担当課名	水道局施設課			課長名	岡本経二郎				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
		施策	4	上下水道の整備						
	予算事業名									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
事業の 目的	他事業で支障となる上水道施設を円滑に移設・復旧することにより、給水の安定を図る。		事業の 内容説明 (全体 計画)	他事業で支障になる上水道施設の移設・復旧及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	移設件数		24	33	25	29	29	29	
	活動指標 ②	施工延長		2,807	3,785	2,389	2,770	2,770	2,770	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			122,472	277,800	99,390	211,275	211,275	
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他			64,890	73,800	34,801	66,418	66,418
		(a) - (b) = 一般財源			57,582	204,000	64,589	144,857	144,857	
		正職員	従事者数(単位:人)			3.90	3.90	3.90	3.85	3.85
人件費(c)			24,430	24,192	24,192	23,882	23,882			
トータルコスト(a)+(c)			146,902	301,992	123,582	235,157	235,157			
単位当 りコスト	計算式等			6,121	9,151	4,943	8,109	8,109		
備考 (これまでの 実績等)	支障移設管路の施工に際し、耐震管及び耐震継手の使用を行っている。									
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない					
		説明	他事業に併せて事業を実施した結果、工事件数及び施工延長の減少が生じたが、下水道局の工事箇所については、概ね下水道築造工事の事業に併せて実施する事が出来た。							
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する				
		説明	今後(26年度)についても、他事業に合わせて移設事業を行っていく。事業コストについても、25年度と同程度になると予測される。							

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	老朽管布設替事業								
	担当課名	水道局施設課			課長名	岡本 経二郎				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
		施策	4	上下水道の整備						
	予算事業名									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
事業の 目的	老朽化した上水道管を管路更新布設替えることにより、給水の安定供給を図る。		事業の 内容説明 (全体 計画)	老朽化した上水道管を管路更新布設替えることにより、給水の安定供給を図る。						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	工事件数		2	1	2	2	2	2	
	活動指標 ②	施工延長		115	50	42	200	500	500	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			19,267	5,550	4,656	32,500	100,000	
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他						5,950	33,333
		(a) - (b) = 一般財源			19,267	5,550	4,656	26,550	66,667	
		正職員	従事者数(単位:人)			0.20	0.10	0.10	0.55	0.55
人件費(c)			1,253	620	620	3,412	3,412			
トータルコスト(a)+(c)			20,520	6,170	5,276	35,912	103,412			
単位当 りコスト	計算式等			10,260	6,170	2,638	17,956	51,706		
備考 (これまでの 実績等)	老朽管布設替管路の施工に際し、耐震管及び耐震継手の使用を行っている。									
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない					
		説明	事業を計画した工事箇所については、概ね実施することができた。 また、他事業の事業予定にあわせて計画した以外での工事箇所があった。							
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する				
		説明	老朽管の更新事業は、管路更新計画に基づき経年劣化した管路を順次布設替し、併せて耐震化も図っていく。また、配水支管の布設替については、下水道工事計画に併せて布設替も進めていく。							

○

ハード事業

P L A N 計 画	事務事業名	配水管施設事業								
	担当課名	水道局施設課			課長名	岡本 経二郎				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
		施策	4	上下水道の整備						
	予算事業名									
	事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
事業の 目的	上水道管を拡張することにより、給水の安定供給を図る。		事業の 内容説明 (全体 計画)	上水道管の拡張のための布設及びそれに伴う設計・施工管理・検査事業						
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度		25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標 ①	工事件数		4	8	6	8	8	8	
	活動指標 ②	施工延長		266	1,030	752	1,940	1,940	1,940	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)			11,722	52,381	41,390	105,950	105,950	
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他		8,179	25,700	18,777	18,000	18,000	
		(a) - (b) = 一般財源			3,543	26,681	22,613	87,950	87,950	
		正職員	従事者数(単位:人)		0.45	0.55	0.55	0.70	0.70	
人件費(c)			2,819	3,412	3,412	4,342	4,342			
トータルコスト(a)+(c)			14,541	55,793	44,802	110,292	110,292			
単位当 りコスト	計算式等		3,635	6,974	7,467	13,787	13,787			
備考 (これまでの 実績等)	新設管路の施工に際し、耐震管及び耐震継手の使用を行っている。									
C H E C K 評 価	(費用も含み) 目標(計画)どおり 進んでいるか	2	1 予定どおり	2 概ね予定どおり	3 達成できていない					
		説明	事業を計画した工事箇所については、概ね実施する事が出来た。 また、道路河川課の道路築造工事等の事業予定にあわせて実施するため、未着手の工事箇所があった。							
A C T I O N 修 正 行 動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 継続する	2 見直す	3 廃止又は休止する	4 完了する				
		説明	今後も新設道路等、他事業の進捗に併せて事業を進めていく。 24年度事業についても、道路築造工事等の事業予定に併せて継続していく予定。							

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	管路維持管理事業						
担当課名	水道局施設課		課長名	岡本経二郎			
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち				
	施策	4	上下水道の整備				
予算事業名							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		
対象	上水道管理及び施設		事業の内容説明	市民の方々からの通報及び職員の発見による水道管からの漏水を調査して修理を行い改善する事やお客様の給水装置を積極的に維持管理することにより、有収率の向上に努める。また、事業者からの地下埋設物事前協議書により、必要に応じて現場立会を行い、上水道の施設の安全確保を図る。			
事業の目的	上水道の安定供給の為、管路及び施設の維持管理を行うことにより有収率の向上、漏水による二次災害の予防及び住民サービスの向上を図る。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	市民サービスの向上に繋がる。					
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない	
		説明	安定した水道の供給に支障を来す。				
指標の推移	名称及び単位等	23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
		実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	修理件数(件)	475	500	459	500	500	
活動指標②	給水戸数(戸)	46,314	46,470	46,523	46,700	46,700	
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		29,833	39,678	34,124	39,370	39,370
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		29,833	39,678	34,124	39,370	39,370
	正職員	従事者数(単位:人)	1.40	1.65	1.65	1.70	1.70
		人件費(c)	8,770	10,235	10,235	10,545	10,545
	トータルコスト(a)+(c)		38,603	49,913	44,359	49,915	49,915
単位当たりコスト	計算式等	1	1	1	1	1	
備考(これまでの実績等)							

PLAN  
計画

DO  
実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	毎年微少ではあるが漏水修理件数が減少している。				
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	危機管理のうえで重要な事業である。				
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	管路の維持管理のため不確定要素であり、あまりできない。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	修理業者への指導により習熟に努め更なる修繕技術のレベルアップにより迅速かつ正確な対応ができる。					
	どんなことが期待 できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
		4 廃止又は休止する	5 完了する				
説明	上水道事業には管路・施設の維持管理は必要不可欠であり、更なる向上を目指していく。						



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業			
事務事業名	ポンプ場維持管理事業						
担当課名	水道局施設課		課長名	岡本経二郎			
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち				
	施策	4	上下水道の整備				
予算事業名							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		
対象	ポンプ場施設		事業の内容説明	年4回各ポンプ施設内の設備である加圧ポンプ・受水槽・加圧タンク・制御盤等の点検業務を仕様書に基づき行い、軽微なものについては、局の指示により修理復旧を行う。2箇所のポンプ場の水質が関係法令の基準値を満たす様、年1回、定期的に受水槽を清掃・消毒し、安全な水道水の供給に努める。			
事業の目的	水道局が設置した市内7箇所の加圧ポンプ場の機器が正常な状態を保てる様、定期的にポンプ及び制御版等を点検し、また2箇所の受水槽の清掃を行い、上水道の安定供給並びに水質の保全を図る。						
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業			
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業			
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業						
	説明	水道局の管理施設であり、安定給水の確保のため					
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	安定した水道の供給ができなくなる				
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み
成果指標							
活動指標①	保守点検箇所数		7	7	7	6	6
活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		6,404	7,176	4,804	7,880	6,800
	歳入(b)	受益者負担額					
		国県補助金等その他					
	(a) - (b) = 一般財源		6,404	7,176	4,804	7,880	6,800
	正職員	従事者数(単位:人)	0.80	0.85	0.85	0.70	0.70
		人件費(c)	5,011	5,273	5,273	4,342	4,342
	トータルコスト(a)+(c)		11,415	12,449	10,077	12,222	11,142
単位当たりコスト	計算式等	1,631	1,778	1,440	1,746	1,857	
備考(これまでの実績等)							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	安全運転の確保ができ、水質の保全に繋がっている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	施設の更新により更なる安定供給の確保を目指す。						
効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	説明	平成22年度点検頻度の見直しにより、あまりできない。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	各加圧ポンプ場の保守点検及び受水槽清掃を定期的に行うことにより、不具合が発見されれば迅速な対応ができる。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
			上水道事業において、日常毎日安全な上水を市民の方々に安定供給するため、保守点検による水質の保全に努めながら、今後も機器等の取替年度の検討も必要である。また、隣接する加圧ポンプ場の統合、エリア調整等を行い加圧エリアの縮小に努める。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月10日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	各種調査事業							
担当課名	水道局施設課		課長名	岡本経二郎				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
	施策	4	上下水道の整備					
予算事業名								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成			
対象	上水道施設		事業の内容説明	市内上水道関連施設の巡視及び各定点消火栓での圧力計の設置を行い水圧測定する。なお、調査により漏水及び陥没箇所が発見があれば修理及び原型復旧を行う。				
事業の目的	市内の上水道施設の現状の把握と共に、上水の安定供給するための各調査を行い、これに基づいて配水計画をたてる。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	水道局の管理施設である管路等の良好な維持管理を保つ。						
やめた場合の影響は		1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
			説明	良好な維持管理において支障を来たす。				
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標							
	活動指標①	配水管延長(km)		588	590	592	594	596
	活動指標②							
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)						
		歳入(b)	受益者負担額					
			国県補助金等その他					
		(a) - (b) = 一般財源						
正職員		従事者数(単位:人)		0.65	0.60	0.60	0.65	0.65
		人件費(c)		4,072	3,722	3,722	4,032	4,032
トータルコスト(a)+(c)			4,072	3,722	3,722	4,032	4,032	
単位当たりコスト	計算式等		7	6	6	7	7	
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	漏水の早期発見に繋がる。					
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	配水・給水の計画策定の基となる。					
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	経費削減は可能か	説明	各種調査は、安定供給の確保と健全な経営のため必要不可欠であり、あまりできない。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	調査を行う事により、現状維持まで回復すると共に、その調査結果を基に漏水修理、路面復旧の迅速な対応ができる。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				
		説明	各種調査は必要不可欠であり、更なる調査方法も検討していく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月4日)

○		ソフト事業(義務)	ソフト事業(任意)	内部管理・維持管理事業					
P L A N 計 画	事務事業名	給水装置設置事業							
	担当課名	水道局施設課		課長名	岡本 経二郎				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
		施策	4	上下水道の整備					
	予算事業名								
	事業の開始年度	昭和	32	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
	対象	給水装置工事を設置する申請者			事業の 内容説明	給水装置工事の申請に至るまでの協議等その後、申請後の書類審査、工事の監督給水装置完了後の検査、又適正な給水装置を設置するために、新規指定工事業者受付、審査並びに指導等を行う。			
	事業の 目的	安定供給を確保する為、給水装置を適正に設置する。							
	当 性 評 価  この事業 を行うこと は妥当か	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
				2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意				市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
説明		水道法に定められた「給水装置の検査」に基づき、榎原市上水道給水条例の適用による。							
やめた 場合の 影響は	説明	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		23年度	24(評価) 年度	25(今) 年度	26(来) 年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	給水申請受付件数		889	1,000	776	1,000	1,000	
	活動指標 ①								
	活動指標 ②								
	コ ス ト の 推 移  (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)							
		歳入 (b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)		2.85	1.85	1.85	1.65	1.65	
		人件費(c)		17,852	11,476	11,476	10,235	10,235	
トータルコスト(a)+(c)			17,852	11,476	11,476	10,235	10,235		
単位当 りコスト	トータルコスト/成果指標		20	11	15	10	10		
備考 (これまでの 実績等)	指定給水装置工事事業者への給水条例等に基づく指導等の徹底を図る為、説明会を開催した。								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	書類審査、竣工検査により、給水装置が適正に設置することができる。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	給水装置を適正に設置することで、適切に維持管理ができる。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	給水装置工事の申請に至るまでの協議、給水受付、審査、検査及び管理が必要な為、現在コストを低減する余地はない。						
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	指定給水装置工事事業者への給水条例等に基づく指導等の徹底を図る為、定期的に説明会を開催することにより、より一層周知徹底が図られ、事務の効率化に繋がっていく。							
	どんなことが期待 できるか(効果)								
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	現在の人員により、定期的に指定給水装置工事事業者への指導等の徹底、委託業務(受付、簡易な書類審査)の改善、時代のニーズに応じた関係要綱の改正を図る。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月4日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	水道メーター取替及び維持管理業務								
担当課名	水道局施設課			課長名	岡本 経二郎				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	4	上下水道の整備						
予算事業名									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	水道メーター検定満了に伴い取替、取外を行うもの。		事業の内容説明	計量法に基づいて、定期的に取り替を行い、取替に必要な金額を適正に算出して、委託業者と契約して取替を行う。また、閉栓中で5年以上使用されていないメーターについては取外しを行う。その金額についても適正に算出し、委託業者と契約し取外を行う。取替困難箇所については、使用者と協議を行い改善する。					
事業の目的	安定供給を確保する為、適正に水道メーターを管理する。								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	水道メーターの使用期間は、計量法で定めらおり、使用者に貸与していますので、適正に管理する必要がある為です。							
	やめた場合の影響は		1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明							
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
成果指標									
活動指標①	検定満了に伴う取替メーター数		7,412	7,600	6,999	7,500	7,500	7,500	
活動指標②	検定満了に伴う取外メーター数		192		223				
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
	歳出(直接事業費)(a)		10,485	10,884	9,923	12,000	12,000		
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源		10,485	10,884	9,923	12,000	12,000		
	正職員	従事者数(単位:人)		0.30	0.45	0.45	0.50	0.50	
		人件費(c)		1,879	2,791	2,791	3,102	3,102	
	トータルコスト(a)+(c)		12,364	13,675	12,714	15,102	15,102		
単位当たりコスト	トータルコスト/(活動指標①+活動指標②)		2	2	2	2	2		
備考(これまでの実績等)	委託業者と契約し、水道メーターを適正に管理している。								



CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	取替困難箇所の改善が進まない。					
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	水道メーターを適正に管理している。					
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	水道メーター検満(検定満了)に伴う取替において、閉栓中で5年以上使用されていないメーターを取外すことにより、メーター不明を減らすことができる。						
	どんなことが期待 できるか(効果)							
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する				
			取替困難箇所の解消を図るため、継続して改善を進めて行く。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月4日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	開発協議事業								
担当課名	水道局施設課		課長名	岡本 経二郎					
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	4	上下水道の整備						
予算事業名									
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成				
対象	開発事業者		事業の内容説明	開発事業事前協議会に参加し、檀原市開発指導要綱に基づき、開発事業者に協議・指導を行う。また、事前協議において配管、材料等の詳細を条例、規程、要綱により協議・指導を行っています。その後工事施工前に工程、施工管理の確認を行っている。					
事業の目的	安定供給を確保するため、開発事業者に開発工事の協議・指導することにより、檀原市仕様に適合した上水道施設を設置する。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	檀原市仕様に適合した上水道施設を設置し、安定供給を確保する為です。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	水道管を布設する檀原市水道局指定給水装置工事事業者数は多く、又材料についても多種ある為、檀原市仕様に適合することは困難になり、安定した供給ができなくなります。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①	開発協議件数		38	30	59	40	40	
	活動指標②	負担金工事件数		0	0	0	0	0	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)							
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源							
正職員		従事者数(単位:人)		0.95	0.80	0.80	0.70	0.70	
		人件費(c)		5,951	4,962	4,962	4,342	4,342	
トータルコスト(a)+(c)			5,951	4,962	4,962	4,342	4,342		
単位当たりコスト	トータルコスト/(活動指標①+活動指標②)		157	165	84	109	109		
備考(これまでの実績等)	平成22年度より開発事業事前協議会に参加することにより、事前協議、書類審査、施工指導により工事が円滑に行くようになった。								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	平成24年度において、開発事業の件数が増えたが、開発事業事前協議会に参加することにより、事務の効率化が図られている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	開発事業者により榎原市仕様に適合した上水道施設を設置する為、この事業により適切な施工がされています。						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	開発事業事前協議会において、榎原市仕様に適合した上水道施設の周知徹底を図ることにより、職員の指導内容が統一化され、事務の効率化が図られる。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	現在、給水申請に伴う道路掘削占有関係書類の提出が遅い為、開発工事の遅れに繋がるケースもありますので、事前協議から検査までのフロー等を作成し、開発事業事前協議会に必要事項を事前に指導する必要があります。このことにより工事がさらに円滑に進みます。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直ししながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	現在の人員により、取り組み内容を見直しながら、開発事業者への条例、規程、要綱の周知徹底により事務の効率化を図る。						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月6日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	管理計画業務							
担当課名	水道局施設課			課長名	岡本経二郎			
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち					
	施策	4	上下水道の整備					
予算事業名								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度			
対象	設計積算システム(アクアΣ)及び管路管理システム(Waters)		事業の内容説明	積算単価の管理を行う事により、適正な工事費の積算を図ると共に、既存の水道施設を管路管理システムにより管理することで、水道工事の計画及び他事業者の事業協議の審査を行い、円滑な事業の進捗を図る。				
事業の目的	上水道施設の管理・計画・審査を適切に行う事により、円滑な事業の進捗を図り工事成果を上げる。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	上水道施設の管路管理システムの情報を管理する事により、誰にでも的確な情報を発信するため。						
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない		
		説明	設計積算システム及び管路管理システムがなければ迅速な事務作業ができない。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標								
活動指標①	GIS入力(工事)件数(率)		100	100	100	100	100	100
活動指標②	GIS入力(給水)件数(率)		100	100	100	100	100	100
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		4,925	6,575	6,500	6,825	6,825	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		4,925	6,575	6,500	6,825	6,825	
	正職員	従事者数(単位:人)	1.00	1.20	1.20	1.25	1.25	
		人件費(c)	6,264	7,444	7,444	7,754	7,754	
	トータルコスト(a)+(c)		11,189	14,019	13,944	14,579	14,579	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)	システムを利用することにより迅速な事務作業に寄与している。							

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	システムを活用することにより蓄積されたデータを有効利用している。				
	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	管路管理システムの榎原市上水道台帳を閲覧、調査することにより、的確な情報を発信が成されている。				
効率性評価	経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる	
	説明	業務委託できる内容については委託実施しており、低減余地はあまりない。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	給水申請についても入力件数を把握し管路管理システムに入力することにより、GISデータの精度の向上を図り、水道工事の計画及び他事業者の事前協議の審査を円滑に進めることが期待できる。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する			
		単価設定業務については、物価の変動に合わせて単価についても変動するため、継続しての実施が必要。管路管理システムについても、施設の新設及び改廃に合わせデータ入力し管理するため、継続しての実施が必要である。但し、今後は給水申請についても入力件数を把握することで、管路管理システムの精度の向上を図る。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表 (作成日:平成 25年 6月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	浄水場運転維持管理事業								
担当課名	水道局 施設課 八木浄水場			課長名	鬼頭 俊之				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	4	上下水道の整備						
予算事業名									
事業の開始年度	昭和	31	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	浄水場施設等			事業の内容説明	・昼夜を問わず原水の取水に努め、適切な浄水処理を実施することにより、低廉な水道水を安定して供給する。 ・ポンプ設備や電気計装設備といった設備・機器の定期的なメンテナンスを実施することにより、浄水場施設の良い維持管理を図る。				
事業の目的	水道水を安定供給することを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	水道事業は地方公共団体の責務であると水道法に定められている。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	生活を営むうえで必須でありやめることはできない。						
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	八木浄水場配水量 (千m3)		2,926	2,920	3,035	2,920	2,920	2,920
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)			48,856	58,275	52,243	62,777	60,822
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源			48,856	58,275	52,243	62,777	60,822
正職員		従事者数(単位:人)		5.65	5.80	5.80	5.80	6.50	
		人件費(c)		35,392	35,977	35,977	35,977	40,320	
トータルコスト(a)+(c)			84,248	94,252	88,220	98,754	101,142		
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標		29	32	29	34	35		
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	浄水場の配水量は固定して計画しており、相応の配水量を確保できている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	安全で低廉な水道水を供給するためには、自己水源による供給は重要である。また、危機管理のうえでも自己水の確保は重要である。							
評価	効率性評価 経費削減は可能か	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
		説明	設備・機器を安定的に稼働させるためメンテナンスを行うことは必要不可欠であり、低減余地としてはあまりない。更に設備・機器が老朽化していくためメンテナンスコストは増大していくと考えられる。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	今後も原水の取水、適切な浄水処理に努め、自己水源により安定供給していくことにより低廉な水道水を安定して供給することができる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
			4 廃止又は休止する	5 完了する						
	説明	低廉な水道水を安定して供給するためには自己水の確保は極めて有効である。設備の老朽化の補完するため、適切なメンテナンス等を実施し今後も継続する。								



平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成 25年 6月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業							
事務事業名	配水場運転維持管理事業										
担当課名	水道局 施設課 八木浄水場			課長名	鬼頭 俊之						
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち								
	施策	4	上下水道の整備								
予算事業名											
事業の開始年度	昭和	45	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度						
対象	配水場施設等			事業の内容説明	・年間の送水計画を策定し、県水道局と受水調整を図りつつ、浄水場からの遠隔操作により均等受水に努め、安定的に配水する。 ・ポンプ設備や電気計装設備等の定期的なメンテナンスを実施することにより、配水場施設の良好な維持管理を図る。						
事業の目的	水道水を安定供給することを目的とする。										
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業							
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業							
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業										
	説明	水道事業は地方公共団体の責務であると水道法に定められている。									
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない						
		説明	生活を営むうえで必須でありやめることはできない。								
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	県水受水量 ①+② (千m3)			10,996	10,889	10,727	10,715	10,715	10,715	
	活動指標①	白檀配水場受水量 (千m3)			5,117	5,254	5,020	4,995	4,995	4,995	
	活動指標②	一町配水場受水量 (千m3)			5,879	5,635	5,707	5,720	5,720	5,720	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み		
		歳出(直接事業費)(a)			1,650,788	1,661,485	1,625,642	1,509,969	1,458,586		
		歳入(b)	受益者負担額								
			国県補助金等その他				3,269	1,877	5,605		
		(a) - (b) = 一般財源			1,650,788	1,658,216	1,623,765	1,504,364	1,458,586		
正職員		従事者数(単位:人)			3.50	3.90	3.90	3.95	4.45		
		人件費(c)			21,924	24,192	24,192	24,502	27,603		
トータルコスト(a)+(c)			1,672,712	1,685,677	1,649,834	1,534,471	1,486,189				
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標			152	155	154	143	139			
備考(これまでの実績等)											

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	総配水量が漸次減少傾向であり、奈良県水道局からの受水量(購入水量)も下がっている。							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	自己水源の拡充が望めない為、必要水量を確保する為には県営水道に依存せざるを得ず貢献度は高い。							
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	トータルコストのうち、ほとんどが県営水道の受水(購入)費用であり、低減余地はほとんどない。25年度より受水料金の値下げによりトータルコストとしては減少する。ただし、設備・機器が老朽化していくためメンテナンスコストは増大していくと考えられる。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	設備・機器の老朽化を補完するためメンテナンスや将来的な更新等を適切に行うことにより施設の安全性を高めることができる。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	-			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	供給水量の多くを占める配水場からの配水は必要不可欠であり今後も継続する。ただし、供給コストを抑えるため自己水を最大限活用しながら安定供給の維持を図っていく。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	広報事業								
担当課名	水道局 施設課 八木浄水場				課長名	鬼頭 俊之			
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	4	上下水道の整備						
予算事業名									
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度		
対象	水道需要者及び施設見学者			事業の内容説明	・水道局のホームページ(HP)を毎月更新することにより、水質検査結果等の水道事業に関する情報を広く提供する。 ・施設見学、出前講座を行い水道事業に対する理解を深めてもらう。その際、資料も配布し記憶に残りやすいものにする。 ・水道局発行の広報紙(年2回)に浄水場の業務に関する記事を掲載する。				
事業の目的	水道事業の情報提供及び啓発活動を行い、水道事業に対する理解を深めてもらうことを目的とする。								
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	水道法でも情報提供に必要性が定められており、その中の一つの手法として実施している。水道事業を広く周知する事業であり、その対象として市内小学校も含まれており、社会見学の一環として実施されていることから市が関与すべき事業である。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	水道事業情報の入手手段が電話や閲覧のみになる(HP・広報紙による情報提供)。小学校の授業で市内の市施設見学があるので影響は非常に大きい(施設見学等)。						
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	水道パンフレット配布部数 (部)			90	300	154	300	300	300
活動指標①	HP更新回数 (回)			12	12	12	12	12	12
活動指標②	施設見学、出前講座参加数 (人)			90	300	124	300	300	300
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)			103			210	284	
	歳入(b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			103			210	284	
	正職員	従事者数(単位:人)			0.40	0.40	0.40	0.50	0.60
		人件費(c)			2,506	2,481	2,481	3,102	3,722
	トータルコスト(a)+(c)			2,609	2,481	2,481	3,312	4,006	
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標			29	8	16	11	13	
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	施設見学・出前講座の参加者をもう少し増やし周知効果を高めたいと考えている。							
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	水道水の製造工程や安全性に対する理解が深まり、需要者が水道水を利用していくうえで安心感が高まる。							
評価	効率性評価	3	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	HPについては、職員のみで対応している。又、見学等で配布する資料についても印刷経費で対応できており、現時点の費用対効果は大変高い。そのため削減余地はあまりない。							
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	小学校にも施設見学・出前講座実施の事前周知を行った。このことにより、参加者の増加が期待できる。また、対応可能な職員を増やすことにより内容の充実、受入回数の増加を目指していきたい。								
	どんなことが期待できるか(効果)									
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	B			
		4 廃止又は休止する	5 完了する							
	説明	情報提供、啓発活動は水道事業を理解してもらうためには有効な手段であるため、今後は内容の充実や参加者の増加を目指し継続していく。								

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年 6月 日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業					
事務事業名	水質検査事業								
担当課名	水道局 施設課 八木浄水場			課長名	鬼頭 俊之				
総合計画の位置付け	目指す都市像	7	快適な生活を育むまち						
	施策	4	上下水道の整備						
予算事業名									
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成 - 年度				
対象	水道局が供給している水道水			事業の内容説明	・毎日9箇所、濁度・色度・残塩の検査を行う。 ・自己水質検査を月1回、2箇所の配水池の場内給水栓、小学校16校・中学校6校、11箇所の自治会地区内の公共施設及び2箇所の受水槽型加圧ポンプ場を実施する。また月2回、浄水場の場内給水栓と各原水で実施する。 ・自己検査できない項目については、奈良広域水質検査センター組合に検査を委託する(管末3箇所、年4回)。				
事業の目的	水道局が供給している水道水の水質検査を実施し水道水の品質を保証することを目的とする。								
妥当性評価  この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	水質検査は水道事業者が行わなければならないと水道法に定められている。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
	説明	必須のものでありやめることはできない。							
指標の推移	名称及び単位等			23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
成果指標	自己検査検体数 ①+②(件)			3,836	3,827	3,827	3,827	3,827	
活動指標①	毎日検査検体数 (件)			3,294	3,285	3,285	3,285	3,285	
活動指標②	毎月検査検体数 (件)			542	542	542	542	542	
コストの推移  (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出 (直接事業費) (a)			3,239	21,396	12,790	13,580	3,866	
	歳入 (b)	受益者負担額							
		国県補助金等その他							
	(a) - (b) = 一般財源			3,239	21,396	12,790	13,580	3,866	
	正職員	従事者数 (単位:人)			2.35	2.30	2.30	2.15	2.60
		人件費 (c)			14,720	14,267	14,267	13,336	16,128
	トータルコスト (a) + (c)			17,959	35,663	27,057	26,916	19,994	
単位当たりコスト	トータルコスト/成果指標			5	9	7	7	5	
備考 (これまでの実績等)									

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	検体数も安定して推移している。						
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	水道水の水質に関心が高まるなか検査結果をHP上に掲載しており、閲覧によって利用している水道水の水質を知ることができている。更には水質に関する問合せ等にも訪問調査等を行い顧客満足度アップを図ることができている。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	どんなことが期待できるか(効果)	自己水質検査において、検査技術の向上という面では、検査員が変則勤務に組み込まれている為、なかなか難しい面があるが、検査方法のマニュアル化等に対応し、更なる水質検査技術の向上に努める。それにより、検査精度の向上を図ることができる。							
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	密度の高い水質情報の提供には検体数の維持は必要であり、水質管理の重要・即応性から自己検査体制は必要不可欠であり、現体系で今後も継続する。また、水質についての顧客満足度アップを図っていく。				